令和元年度実施　色麻町事務事業評価シート

① 事務事業名：企業誘致推進事業

担当課・係名：企画情報課　企画調整係

予算科目			基本計画体系	
	会計区分	一般会計	大分類	03　生き生きと働くチカラ
	款	02　総務費	中分類	02　工業等の導入と育成（重）
	項	01　総務管理費	小分類	01　工業等の導入と育成（重）
	目	07　企画費	重要推進プロジェクト該当の有無	☑

② 事業費の推移

		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
総事業費（千円）		963	740	746	666	1,007
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	963	740	746	666	1,007

※H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。

③ 対象（誰、何を対象にするのか）

新たな投資を検討している企業等

④ 目的・意図する成果（どのような成果をもたらしたいのか）

新たな雇用の確保及び定住化の促進、自主財源の確保、地域経済の活性化

⑤ 事業概要

・宮城県企業立地セミナーへの参加（東京都、愛知県名古屋市）し、企業に対し本町の工場適地等のＰＲ活動
・個別企業訪問による情報の収集

⑥ 事業を取り巻く状況の変化について

大手企業の近隣町村への進出により、併せて宮城県内には関連企業が進出している。企業の立地件数は、平成２６年度のピーク時で８１件、ここ数年は３０件程度と安定して推移している。
進出を検討している企業としては、王手企業からの安定的な受注、また、新工場建設への投資と輸送コストの比較、人材の確保が課題となっている。

⑦ 根拠法令等（法律・条例・要綱等）

色麻町企業立地促進条例・色麻町企業立地促進条例施行規則・農村地域工業等導入地区における固定資産税の課税免除に関する条例・色麻町農村地域工業等導入地区における固定資産税の課税免除に関する条例施行規則

⑧ 事業の活動指標（事業の活動量を示す数値）

	指標名		H28	H29	H30
A	企業訪問回数　単位：社	実績値	5	7	6
		目標値	0	0	0
定義	工場適地、空き工場情報ＰＲのための訪問した企業の数				
B	宮城県企業立地セミナー　単位：回	実績値	2	2	2
		目標値	0	0	0
定義					

⑨ 事業の成果を測る指標（事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値）

	指標名		H28	H29	H30
A	新たに立地した企業　単位：社	実績値	0	0	0
		目標値	1	1	1
定義					
B	単位：	実績値	0	0	0
		目標値	0	0	0
定義					

⑩

目的妥当性の評価	
ア　町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	5
イ　最も適切な方法で行われている	3
ウ　町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	4
評価の説明 点数　12	雇用の場の確保、財源の確保による地域経済の活性化を目的とする当該事業は町が行うべき事業である。 なお、平成29年度に第四次長期総合計画3－2工業等の導入と育成の主要施策に「オーダーメイド方式とは別に、あらかじめ工業団地の造成を行い、企業の持つスピード感に対応した誘致活動を行う。」ことを追加し、大原工業団地を造成中である。

有効性の評価	
ア　長期的な効果が期待できる	5
イ　目的を達成するために有効な事業である	4
ウ　まちの将来像実現に有効な事業である	4
評価の説明 点数　13	地域経済の活性化を図るうえで、大きな効果が期待できる。経営の安定、将来性を考慮した誘致活動が必要である。

効率性の評価	
ア　経費は適切かつ最低限である	3
イ　他の類似事業等との連携･調整はできている	3
ウ　受益者負担は適正である	3
評価の説明 点数　9	企業誘致は効率性のみを追求するものではなく、誘致に結びつく可能性を様々な分野で関連性を模索しながら進めて行く必要がある。

達成度の評価	
ア　事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	3
評価の説明 点数　3	継続的に企業等へのＰＲ活動を実施しているが、オーダーメイド方式では、企業の持つスピード感に対応ができない。 また、県と連携したＰＲ活動等も積極的に行えない。 そのため大原工業団地整備事業を開始した。

⑪

課長総括評価 合計点　37	平成２９年度から大原工業団地整備事業（1工区～３工区）を開始した。 第２工区、第３工区の造成は、第１工区の売却の見通しが立った段階で、順次着工していく計画としている。 セミナー参加による工業団地の情報発信や企業訪問によるＰＲ活動を中心に、きめ細かな対応を通して誘致につなげていく。 宮城県・既立地企業等、関係企業と情報を共有しながら、優良企業の誘致を進めていく。
今後の方向性	現状のまま継続

⑫

二次評価	

今後の方向性	

令和元年度実施　色麻町事務事業評価シート

①	事務事業名	工業団地整備費			
	担当課・係名	企画情報課　企画調整係			
	予算科目 会計区分	一般会計	基本計画体系 大分類	03　生き生きと働くチカラ	
	予算科目 款	02　総務費	基本計画体系 中分類	02　工業等の導入と育成（重）	
	予算科目 項	01　総務管理費	基本計画体系 小分類	01　工業等の導入と育成（重）	
	予算科目 目	16　工業団地整備費	重要推進プロジェクト該当の有無	☑	

② 事業費の推移		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
総事業費（千円）		1,200	1,200	2,898	2,898	1,546
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	1,200	1,200	2,898	2,898	1,546
		※H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。				

③ 対象（誰、何を対象にするのか）

工業団地整備事業特別会計への繰出

④ 目的・意図する成果（どのような成果をもたらしたいのか）

工場用地の整備を通じて企業誘致を進めることで、雇用と税収の増を目的とする。

⑤ 事業概要

大原工業団地整備事業特別会計では、色麻町四竈字大原地内の土地を第１工区から第３工区に分けて、工場用地として整備していく。
第１工区
測量設計：２９～３０年度：完了
用地買収：３０年度：完了
造成　　：Ｒ１年度
売却開始：Ｒ２年度
なお、第２工区以外は第１工区の売却状況をもとに整備を進める。

⑥ 事業を取り巻く状況の変化について

⑦ 根拠法令等（法律・条例・要綱等）

⑧ 事業の活動指標（事業の活動量を示す数値）

指標名			H28	H29	H30
A	単位：—	実績値	0	0	0
		目標値	0	0	0
定義					
B	単位：	実績値	0	0	0
		目標値	0	0	0
定義					

⑨ 事業の成果を測る指標（事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値）

指標名			H28	H29	H30
A	単位：—	実績値	0	0	0
		目標値	0	0	0
定義					
B	単位：	実績値	0	0	0
		目標値	0	0	0
定義					

⑩

目的妥当性の評価	
ア　町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	5
イ　最も適切な方法で行われている	4
ウ　町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	4
評価の説明 点数　13	雇用と財源の確保を目的としており、妥当性は高い。 社会情勢との絡みは分析が難しいが、景気はゆるやかに回復しており、企業の設備投資も増えつつある昨今においては、団地整備は一定の需要があるものと考えている。

有効性の評価	
ア　長期的な効果が期待できる	5
イ　目的を達成するために有効な事業である	5
ウ　まちの将来像実現に有効な事業である	5
評価の説明 点数　15	人口減少、税収減の続く当町において、企業誘致の礎となる団地整備は、それらの課題解決のために有効な事業である。

効率性の評価	
ア　経費は適切かつ最低限である	5
イ　他の類似事業等との連携･調整はできている	5
ウ　受益者負担は適正である	3
評価の説明 点数　13	経費は最低限である。他の類似事業はなく、また現段階では受益者という概念も存在しない。

達成度の評価	
ア　事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	3
評価の説明 点数　3	工業団地整備は目的ではなく手段の整備であり、成果指標の設定は困難である。そのため、達成度という評価はなじまない。

⑪

課長総括評価 合計点　44	大原工業団地第１工区の用地取得が完了した。次年度からは、第１工区の造成工事に着手することとなるが、宮城県王城寺原補償工事事務所が所管する八ツ原溜池掘削工事からの残土搬入搬出と併行し、第１工区の造成工事に着手することとなる。 関係各所の理解・協力を得ながら遅滞なく進める。
今後の方向性	現状のまま継続

⑫

二次評価	
今後の方向性	

令和元年度実施　色麻町事務事業評価シート

①	事務事業名	（特会）工業団地整備事業費			
	担当課・係名	企画情報課　企画調整係			
	予算科目 会計区分	工業団地整備事業特別会計	基本計画体系 大分類	03　生き生きと働くチカラ	
	予算科目 款	01　事業管理費	中分類	02　工業等の導入と育成（重）	
	予算科目 項	01　工業団地整備事業費	小分類	01　工業等の導入と育成（重）	
	予算科目 目	01　工業団地整備事業費	重要推進プロジェクト該当の有無	☑	

② 事業費の推移		H29予算	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
総事業費（千円）		17,705	17,701	88,999	88,895	199,991
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	17,705	17,701	88,999	88,895	199,991
	一般財源	0	0	0	0	0
		※H29・H30予算は最終予算額。R1は9月補正後の額。				

③ 対象（誰、何を対象にするのか）

④ 目的・意図する成果（どのような成果をもたらしたいのか）

大原工業団地を整備することで、雇用の創出と税収増、地域の活性化に資することを目的とする。

⑤ 事業概要

平成29年度から平成31年度までで第１工区を整備する。
第１工区売却の見込みがついた時点で第２工区の整備に着手し、第２工区売却の見込みがついた時点で第３工区の整備に着手する。
現段階での事業費は下記のとおり。
・１工区（平成29年度～31年度）事業費：201,187千円
・２工区（１工区完売見込後）　事業費：127,608千円
・３工区（２工区完売見込後）　事業費：244,425千円

⑥ 事業を取り巻く状況の変化について

⑦ 根拠法令等（法律・条例・要綱等）

⑧ 事業の活動指標（事業の活動量を示す数値）

指標名			H28	H29	H30
A	第１工区整備の進捗率　単位：％	実績値	0	10	40
		目標値	0	0	0
定義					
B	単位：	実績値	0	0	0
		目標値	0	0	0
定義					

⑨ 事業の成果を測る指標（事業の目的がどの程度達成されたかを示す数値）

指標名			H28	H29	H30
A	単位：	実績値	0	0	0
		目標値	0	0	0
定義					
B	単位：	実績値	0	0	0
		目標値	0	0	0
定義					

⑩

目的妥当性の評価	
ア　町で行うべき事業である（民間や他の機関で実施する可能性）	5
イ　最も適切な方法で行われている	5
ウ　町民ニーズ及び今の社会情勢に合致している	4
評価の説明 点数　14	雇用と財源の確保を目的としており、妥当性は高い。 社会情勢との絡みは分析が難しいが、景気はゆるやかに回復しており、企業の設備投資も増えつつある昨今においては、団地整備は一定の需要があるものと考えている。

有効性の評価	
ア　長期的な効果が期待できる	5
イ　目的を達成するために有効な事業である	5
ウ　まちの将来像実現に有効な事業である	5
評価の説明 点数　15	人口減少、税収減の続く当町において、企業誘致の礎となる団地整備は、それらの課題解決のために有効な事業である。

効率性の評価	
ア　経費は適切かつ最低限である	5
イ　他の類似事業等との連携･調整はできている	5
ウ　受益者負担は適正である	3
評価の説明 点数　13	経費は最低限である。他の類似事業はなく、また現段階では受益者という概念も存在しない。

達成度の評価	
ア　事業の成果指標の目標値に対して実績は上がっている	5
評価の説明 点数　5	当初の計画と比して100%の進捗となっている。

⑪

課長総括評価 合計点　47	大原工業団地第１工区の用地取得が完了した。次年度からは、第１工区の造成工事に着手することとなるが、宮城県王城寺原補償工事事務所が所管する八ツ原溜池掘削工事からの残土搬入搬出と併行し、第１工区の造成工事に着手することとなる。 関係各所の理解・協力を得ながら遅滞なく進める。
今後の方向性	現状のまま継続

⑫

二次評価	
今後の方向性	